



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社クresco 上場取引所 東
コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/ja/index.html>
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 富永 宏
問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 寺村 孝幸 (TEL) (03) 5769-8011
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	47,202	9.5	4,618	11.2	4,897	10.6	3,583	22.4
2025年3月期第3四半期	43,102	11.8	4,154	25.9	4,426	13.9	2,926	22.0
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期		4,962百万円(32.0%)	2025年3月期第3四半期		3,760百万円(25.5%)			
			1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
		円 銭			円 銭			
2026年3月期第3四半期	87.92	—	2025年3月期第3四半期	71.02	—			

(注) 2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	44,979	32,258	71.7
2025年3月期	43,336	30,815	71.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 32,258百万円 2025年3月期 30,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00
2026年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	8.9	7,000	17.0	121.29
	7,140	13.5	4,900	11.2	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
株式会社エイプス、株
新規 2社 (社名) 式会社アイエステクノ、除外 1社 (社名) 株式会社高木システム
ポート

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	42,000,000株	2025年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,602,093株	2025年3月期	762,218株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	40,753,718株	2025年3月期3Q	41,210,048株

(注) 2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）においては、米国が保護主義的な通商政策を公表したことをきっかけとして、国内企業において輸出価格の見直しや、原価の抑制、サプライチェーンの再構築等の動きが活発となり、当社グループが属するIT産業においても開発・投資案件の中止や延期といった事象がみられました。また、物価水準は依然として高騰しており、年末には日銀による政策金利の引き上げが実施されたことで企業業績への懸念は一段と増しております。

しかしながら、当社グループの顧客企業においては、既存システムの刷新需要が旺盛であるとともに、生産性の向上を目的とした生成AIへの期待が高まっており、中でも当社グループが注力するAI・クラウド・セキュリティ・データアナリティクスといったデジタルソリューションへの引き合いが増加傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは前年度より『中期経営計画2026』を開始しており、2026年度における「連結売上高700億円」「連結営業利益率11.5%」「連結ROE15%」の達成を財務KPIとして掲げ、7つの成長戦略（①共創型モデルの確立、②品質リーダーシップ発揮、③人的資本経営推進、④技術・デジタルソリューションの拡張、⑤事業連携推進、⑥デジタル変革推進、⑦グループ一体経営）の実践を通じて、これらの財務KPIと当社グループとしてのミッションである『顧客とともに持続的に成長し、社会を前進させる』ことを実現してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

組織及び体制

当社においては、「自動車・輸送機器」分野における開発力・提案力の強化を目的として、インダストリアルビジネス本部を再編し、モビリティDXビジネス本部を新設するとともに、営業力の強化を目的として、マーケットディベロップメント本部を新設いたしました。また、執行役員の充実化を図り、当社の事業を全方位的に進めるための体制を整えました。

2025年7月には、分散していた当社の開発拠点を集約し「Teq-C（テックシー）」として開設し、社員の働きやすさやコミュニケーション活性化を徹底的に追求いたしました。

財務

2025年5月9日付で、当連結会計年度の中間配当から、連結配当性向を従来の40%から50%に引き上げることを公表いたしました。

また、同日付で100万株又は15億円を上限とする自己株式の市場買付けを公表いたしました。当第3四半期連結累計期間における買付実績は、903,600株（取得価額の総額は14億99百万円）となっております。

さらに、2025年8月には、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び当社の執行役員である従業員並びに当子会社の取締役の一部に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式30,120株を処分いたしました（処分価額の総額は48,914,880円）。2025年12月には、当社及び子会社の従業員の一部に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式35,640株を処分いたしました（処分価額の総額は53,994,600円）。

事業

当社

2025年8月に、スイスに本社を置くSonar社とビジネスパートナー契約を締結し、国内初の「SonarQubeゴールドリセラーパートナー」に認定されました。また、コード品質分析プラットフォームであるSonarQubeを活用したサービスである「Trust Code Hub」の提供を開始いたしました。

2025年10月には、「Creage SIEM+」にてMicrosoft Sentinelの取扱いを開始いたしました。また、UiPath社のパートナー認定「Business Partners」「Service Partners」において最上位ティアである「Diamond」に認定いただきました。

2025年11月に開催された「EdgeTech+ 2025」において、モビリティ分野で当社が参画する産学連携プロジェクト「Open SDV Initiative」がSDV（Software Defined Vehicle）の操作を体験できるデモを出展いたしました。

連結子会社

㈱クレスコ・ジェイキューブは、統合によるシナジー効果の最大化とビジネスの拡大を目的として、2025年4月1日付で同社の子会社である㈱高木システムを吸収合併しております。また、2025年9月9日開催の同社取締役会の決議に基づき、2025年10月1日付でIBMiビジネスに強みを持つ㈱アイステクノポートの全発行済株式を取得いたしました。

クレスコ北陸㈱も同様に、2025年8月25日開催の同社取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で製造業向けシステム開発得意とする㈱エイプスの全発行済株式を取得しております。

㈱アイオスにつきましては、三菱UFJ信託銀行㈱との間で、システム開発とそれに付帯関連する業務におけるIT技術者の長期的、安定的な確保を目的として、2025年5月1日より10年間のパートナーシップ基本合意書を締結しております。

上記の他、資金運用においては、投資有価証券売却益（特別利益）を4億66百万円、投資有価証券償還益（特別利益）を54百万円計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高472億2百万円（前年同期売上高431億2百万円、9.5%増）、営業利益46億18百万円（前年同期営業利益41億54百万円、11.2%増）、経常利益48億97百万円（前年同期経常利益44億26百万円、10.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益35億83百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益29億26百万円、22.4%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高（千円）			セグメント損益（千円）		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	16,170,964	17,357,082	107.3%	1,724,720	2,236,578	129.7%
金融	12,814,967	12,805,827	99.9%	1,732,260	1,558,832	90.0%
製造	11,072,092	10,267,511	92.7%	2,055,099	1,815,735	88.4%
ITサービス事業計	40,058,023	40,430,421	100.9%	5,512,080	5,611,146	101.8%
デジタルソリューション事業	3,044,621	6,772,520	222.4%	134,256	663,216	494.0%
合計	43,102,644	47,202,941	109.5%	5,646,337	6,274,362	111.1%

①ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、404億30百万円（前年同期比0.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は56億11百万円（前年同期比1.8%増）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンタープライズ）

「エンタープライズ」区分の売上高は、173億57百万円（前年同期比7.3%増）となりました。これは主として、「情報・通信・広告」分野において当社及び一部の連結子会社でアプリケーション開発支援業務が増加したことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、22億36百万円（前年同期比29.7%増）となりました。これは主として、上記の売上高の増加に加えて、前年同期に「人材紹介・人材派遣」分野において発生していた当社の不採算プロジェクトが収束したことによるものであります。

（金融）

「金融」区分の売上高は、128億5百万円（前年同期比0.1%減）と前年同期と同水準になりました。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、15億58百万円（前年同期比10.0%減）となりました。これは主として、「その他」分野において不採算プロジェクトが発生したことによるものであります。

(製造)

「製造」区分の売上高は、102億67百万円（前年同期比7.3%減）となりました。これは、「機械・エレクトロニクス」分野におけるメーカーの製品開発プロジェクトの中止や延期の影響を大きく受けたことによるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、18億15百万円（前年同期比11.6%減）となりました。これは主として、上記の売上高の減少と同様の理由によるものであります。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、67億72百万円（前年同期比122.4%増）となりました。これは主として、当社及び一部の連結子会社において、製品・ライセンスの販売及び導入支援が大幅に増加したことと、㈱高木システム、㈱エイプス、㈱アイエステクノポートとデジタルソリューションに強みを持つ会社を取得した効果によるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は6億63百万円（前年同期比394.0%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、16億42百万円増加し、449億79百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、9億99百万円減少し、274億51百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が3億54百万円、仕掛品が1億89百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が14億32百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、26億42百万円増加し、175億28百万円となりました。これは主に、投資有価証券が17億14百万円、有形固定資産が7億27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、2億円増加し、127億21百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、6億66百万円減少し、83億4百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる預り金が3億63百万円、契約負債（前受金及び前受収益）が2億68百万円、買掛金が2億41百万円それぞれ増加したものの、賞与引当金が9億30百万円、未払法人税等が6億12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、8億67百万円増加し、44億17百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が7億98百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、14億42百万円増加し、322億58百万円となりました。これは主に、自己株式が14億25百万円増加したものの、利益剰余金が14億59百万円、その他有価証券評価差額金が14億円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想については、2025年5月9日に公表した数値から変更を行っておりません。今後の状況や業績動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	15,334,671	13,902,482
売掛金及び契約資産	10,489,635	10,844,067
電子記録債権	485,899	270,431
有価証券	815,839	838,460
商品及び製品	48,376	75,802
仕掛品	316,708	506,631
貯蔵品	36,419	18,605
その他	923,475	994,583
流动資産合計	28,451,026	27,451,064
固定資産		
有形固定資産	1,009,084	1,736,678
無形固定資産		
のれん	2,755,749	2,835,465
ソフトウェア	319,848	365,642
その他	14,088	13,908
無形固定資産合計	3,089,686	3,215,015
投資その他の資産		
投資有価証券	8,103,753	9,818,068
その他	2,785,682	2,863,541
貸倒引当金	△102,425	△104,739
投資その他の資産合計	10,787,011	12,576,870
固定資産合計	14,885,781	17,528,565
資産合計	43,336,808	44,979,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,687,261	2,929,012
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	443,336	413,336
未払法人税等	1,115,265	503,244
賞与引当金	2,016,047	1,085,956
受注損失引当金	43,057	50,069
その他	2,566,057	3,122,439
流動負債合計	8,971,024	8,304,058
固定負債		
長期借入金	1,160,274	857,772
長期未払金	52,772	52,726
退職給付に係る負債	1,428,595	1,620,690
役員退職慰労引当金	400,000	530,440
資産除去債務	163,104	189,053
繰延税金負債	326,827	1,125,658
その他	18,291	40,922
固定負債合計	3,549,865	4,417,264
負債合計	12,520,890	12,721,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,979,869	3,008,851
利益剰余金	22,696,786	24,156,659
自己株式	△491,536	△1,917,529
株主資本合計	27,699,995	27,762,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,986,227	4,387,014
為替換算調整勘定	20,878	23,144
退職給付に係る調整累計額	108,815	85,291
その他の包括利益累計額合計	3,115,921	4,495,450
純資産合計	30,815,917	32,258,307
負債純資産合計	43,336,808	44,979,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	43,102,644	47,202,941
売上原価	34,597,102	37,777,260
売上総利益	8,505,542	9,425,681
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	108,462	121,468
役員報酬及び給料手当	1,678,898	1,833,845
賞与引当金繰入額	117,168	133,334
退職給付費用	39,639	46,015
役員退職慰労引当金繰入額	390	—
法定福利費	271,251	290,088
採用費	176,063	229,971
教育費	118,662	159,808
交際費	62,528	71,496
地代家賃	167,133	199,385
消耗品費	66,869	56,895
事業税	166,059	185,397
その他	1,378,258	1,479,524
販売費及び一般管理費合計	4,351,384	4,807,231
営業利益	4,154,157	4,618,449
営業外収益		
受取利息	183,432	128,570
受取配当金	67,753	75,143
有価証券売却益	17,464	27,312
金銭の信託運用益	3,964	—
デリバティブ評価益	30,103	—
助成金収入	40,316	36,649
持分法による投資利益	42,938	36,460
その他	36,496	58,690
営業外収益合計	422,470	362,827
営業外費用		
支払利息	8,658	7,771
有価証券評価損	29,784	—
為替差損	68	—
投資顧問料	96,354	69,843
その他	15,341	6,658
営業外費用合計	150,207	84,273
経常利益	4,426,420	4,897,002

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	57,074	466,327
投資有価証券償還益	57,315	54,232
保険解約返戻金	6,258	13,282
関係会社株式売却益	1,626	—
その他	3,197	11,949
特別利益合計	125,472	545,792
特別損失		
固定資産除却損	15,939	11,305
投資有価証券売却損	5,343	—
投資有価証券評価損	23,209	15,324
事務所移転費用	33,947	28,641
損害補償損失引当金繰入額	86,000	—
退職給付費用	—	46,642
その他	27,155	3,154
特別損失合計	191,594	105,068
税金等調整前四半期純利益	4,360,298	5,337,726
法人税、住民税及び事業税	1,136,725	1,429,817
法人税等調整額	296,762	324,704
法人税等合計	1,433,487	1,754,522
四半期純利益	2,926,810	3,583,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,926,810	3,583,204

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,926,810	3,583,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	859,946	1,400,787
為替換算調整勘定	699	2,265
退職給付に係る調整額	△27,361	△23,524
その他の包括利益合計	833,284	1,379,528
四半期包括利益	3,760,094	4,962,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,760,094	4,962,733
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、自己株式の市場買付けにより、自己株式が1,499,838千円増加しております。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加82千円、譲渡制限付株式報酬としての処分に伴う減少△73,927千円を含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式の残高は1,917,529千円となっております。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の連結子会社である㈱アイオスは、従業員数がおおむね300人となったことから、第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、第1四半期連結会計期間の期首における退職給付に係る負債が46,642千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業		
	エンタープライズ	金融	製造	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,170,964	12,814,967	11,072,092	40,058,023	3,044,621	43,102,644	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	
計	16,170,964	12,814,967	11,072,092	40,058,023	3,044,621	43,102,644	
セグメント利益	1,724,720	1,732,260	2,055,099	5,512,080	134,256	5,646,337	

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,646,337
全社費用(注)	△1,492,179
四半期連結損益計算書の営業利益	4,154,157

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、ジェット・テクノロジーズ㈱の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,457,296千円であります。

また、「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、㈱高木システムの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては497,532千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業		
	エンター プライズ	金融	製造	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,357,082	12,805,827	10,267,511	40,430,421	6,772,520	47,202,941	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	
計	17,357,082	12,805,827	10,267,511	40,430,421	6,772,520	47,202,941	
セグメント利益	2,236,578	1,558,832	1,815,735	5,611,146	663,216	6,274,362	

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,274,362
全社費用(注)	△1,655,913
四半期連結損益計算書の営業利益	4,618,449

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、㈱エイプスの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては191,739千円であります。

また、「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、㈱アイエステクノポートの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては178,599千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	214,886千円	217,994千円
のれんの償却額	252,022千円	290,622千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

株式会社クレスコ

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猿	渡	裕	子
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	秀	洋
----------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社クレスコの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。